

平成26事業年度

事業報告書

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	2
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立に係る根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 所在地	8
	8. 資本金の額	8
	9. 在籍する学生の数	8
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の要約	11
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	14
IV	事業に関する説明	20
V	その他事業に関する事項	24
	1. 予算，収支計画及び資金計画	24
	2. 短期借入れの概要	24
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
	(別紙) 財務諸表の科目	28

平成26年度国立大学法人福岡教育大学事業報告書

「I はじめに」

国立大学法人福岡教育大学が設置する福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的としている。

本学では、教員養成機能における広域拠点的作用を果たすというミッション実現のために、平成26年度から平成27年度にかけての2年間を集中改革期間とし、「本学に寄せられた国民の期待に一層応える大学改革の推進」をこの間の運営方針として掲げ、平成26年度においては以下の事項について取り組むことにした。

- ・ ミッションの公表で約束した学校現場に通じた大学教員を増やし、学部及び大学院で掲げた教員就職率の目標値を確実に実現し、本学の社会的信用を高めるといふ本学が果たすべき責務を、早急かつ着実に実現するための諸方策を速やかに実行する。
- ・ 上記の諸方策を実行していくのに相応しい大学運営のガバナンスを確立する。そのために、役職者の責務を一層明確化し、各種審議組織における合理的で迅速な意思決定の筋道をより分かり易く透明なものにする。
- ・ 大学教員が教育研究に専念できる環境を築き、国民・学生目線で教育の改善に努力する人が報われる明確な仕組みを、予算編成や勤勉手当の支給等において構築する。
- ・ 適切な資源配分と教職協働、施設・設備の計画的な改修を推進する。

また、平成24年度より行ってきた教育組織の見直し・教育の質向上・研究力の向上という「三位一体改革」を更新し、次の3つの事項を「新・三位一体改革」として取り組むことにした。

- ・ 学生の資質能力を高める魅力あるカリキュラム改革
- ・ 大学院の抜本改革と広域拠点大学に相応しい体制整備
- ・ 国際感覚をもち、社会貢献活動や自らの職能成長に勤しむ教職員の就業環境の整備

一方、本法人の財務状況は、本法人の主な収入を占めている運営費交付金において、これまで同様に大学改革促進係数（△1%）相当の約2,700万円が減額となっている。引き続き厳しい財政状況の中、執行予算の徹底的な見直しを行い、本学の使命である質の高い教員養成を実現するため、教育・研究費を優先的に確保し、教育の質向上や研究水準の更なる維持向上に資する戦略的な予算編成としている。

また、平成26年度は、教育研究環境整備積立金を財源として、学生の英語力強化

を図るため、「英語習得院」の運営に必要な環境を整備するとともに、学生サービス向上の観点から、ICカード利用環境の整備をした。

特別経費（プロジェクト分）については、1事業が新規で採択され、継続分とあわせて2事業を教育委員会等と連携して実施した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

本学は、「教育」に関する教育研究を総合的に行う九州地区の拠点大学として、社会が急激に変化する状況にあって子どもの健やかな成長と学びを支えるために、豊かな知性・人間性・社会性の基盤のうえに高度の専門的能力を備えた教育者を養成するとともに、子ども・学校・教育とこれを取りまく様々な事象に関する多様な研究を展開する。そして、このような教育研究の成果を礎として、学校教育を中心とした地域社会全体の教育力の確かな向上を支援することに主眼を置きつつ生涯学習機会を提供する。

本学の最大の使命は、質の高い教員養成である。そのため、学士課程においては、豊かな教養と学問に根ざした専門的知識の上に確かな教育実践力を持ち、学校教育の現代的課題に積極的に取り組む個性豊かな教員を養成する。また、生涯学習社会において指導的役割を果たす広義の教育者を養成する。さらに、大学院教育においては、教育に関する学術を創出する能力を有する人材、及び教育実践の水準を向上させうる高度の専門的能力を有する人材を養成する。

本学は、地域全体を広大なキャンパスと捉え、附属幼稚園や福岡県の三大都市（福岡市、北九州市、久留米市）に配置した附属小・中学校を効果的に活用するとともに、行政、教育委員会、学校、民間団体等との連携を強化する。これにより、大学の知と教育現場における実践とを融合し、多様な専門分野の研究成果を踏まえつつ教育実践を重視した教育を行うとともに、学校教育支援や現職教員の育成・教育などを通して教育の発展に寄与することを目指す。

2. 業務内容

- ① 福岡教育大学を設置し、運営すること。
- ② 本学の学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 国立大学法人福岡教育大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人福岡教育大学以外の者との連携による教育

研究活動を行うこと。

- ④ 公開講座の開設その他の本学の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- ⑦ ①～⑥の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

1949年(昭和24年)5月31日

昭和24年5月31日法律第150号をもって国立学校設置法が公布され、福岡学芸大学は、福岡第一師範学校、福岡第二師範学校、福岡青年師範学校を包括し、新制大学として発足

小学校および中学校教員養成課程設置

1962年(昭和37年)4月1日

特別教科教員養成課程(書道)設置

1965年(昭和40年)4月1日

特別教科教員養成課程(数学・理科)設置

聾学校教員養成課程設置

1966年(昭和41年)4月1日

国立学校設置法の一部改正により、福岡教育大学に改称
養護学校並びに幼稚園教員養成課程設置

本部および本校を宗像郡宗像町赤間729番地に移転

1966年(昭和41年)11月1日

各分校を宗像郡宗像町赤間729番地に移転(統合を完了)

1967年(昭和42年)4月1日

特別教科教員養成課程(保健体育)設置

1969年(昭和44年)4月1日

肢体不自由児教育教員養成課程設置

1970年(昭和45年)4月17日

保健管理センター設置

1972年(昭和47年)2月15日

附属教育工学センター設置

1976年(昭和51年)3月25日

附属体育研究センター設置

1983年(昭和58年)4月1日

大学院教育学研究科(学校教育専攻, 障害児教育専攻, 音楽教育専攻, 保健体育専攻, 家政教育専攻)設置

1983年(昭和58年)10月1日

情報処理センター設置

1984年(昭和59年)4月1日

大学院教育学研究科(数学教育専攻)設置

1986年(昭和61年)4月1日

大学院教育学研究科(理科教育専攻, 美術教育専攻)設置

1987年(昭和62年)5月21日

附属障害児治療教育センター設置

1990年(平成2年)4月1日

大学院教育学研究科(国語教育専攻, 英語教育専攻)設置

聾学校教員養成課程, 養護学校教員養成課程並びに肢体不自由児教育教員養成課程を廃止し, 障害児教育教員養成課程に統合改組

1991年(平成3年)4月1日

総合文化科学課程設置

1992年(平成4年)4月1日

大学院教育学研究科(技術教育専攻)設置

1992年(平成4年)4月10日

附属教育工学センターを附属教育実践研究指導センターに改組

1996年(平成8年)4月1日

大学院教育学研究科(社会科教育専攻)設置

1999年(平成11年)4月1日

小学校教員養成課程，中学校教員養成課程，障害児教育教員養成課程，幼稚園教員養成課程，特別教科(数学)教員養成課程，特別教科(理科)教員養成課程，特別教科(書道)教員養成課程及び特別教科(保健体育)教員養成課程を，初等教育教員養成課程，中等教育教員養成課程及び障害児教育教員養成課程に改組

総合文化科学課程を共生社会教育課程，環境情報教育課程及び生涯スポーツ芸術課程に改組

附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに改組

2004年(平成16年)4月1日

国立大学法人福岡教育大学発足

2008年(平成20年)4月1日

障害児教育教員養成課程を特別支援教育教員養成課程に改称

大学院教育学研究科(障害児教育専攻)を大学院教育学研究科(特別支援教育専攻)に改称

附属障害児治療教育センターを附属特別支援教育センターに改称

2009年(平成21年)4月1日

教育学部の入学定員を改訂

大学院教育学研究科(学校教育専攻，特別支援教育専攻，国語教育専攻，社会科教育専攻，数学教育専攻，理科教育専攻，音楽教育専攻，美術教育専攻，保健体育専攻，技術教育専攻，家政教育専攻，英語教育専攻)を教育科学専攻に改組

大学院教育学研究科に教職実践専攻(教職大学院)を設置

2012年(平成24年)7月1日

学術情報センター設置(附属図書館及び情報処理センターを統合)

2012年(平成24年)10月1日

健康科学センター設置(教育学部附属体育研究センター及び保健管理センターを統合)

2012年(平成24年)11月1日

教育総合研究所設置(教育学部附属教育実践総合センターと教育学部附属特別支援教育センターを統合)

2013年(平成25年)3月31日

言語障害教育教員養成課程廃止

2013年(平成25年)4月1日

教育学部の入学定員を改訂

環境情報教育課程を環境教育課程に改組

生涯スポーツ芸術課程を芸術課程に改組

ものづくり創造教育センター設置(技術センターを廃止)

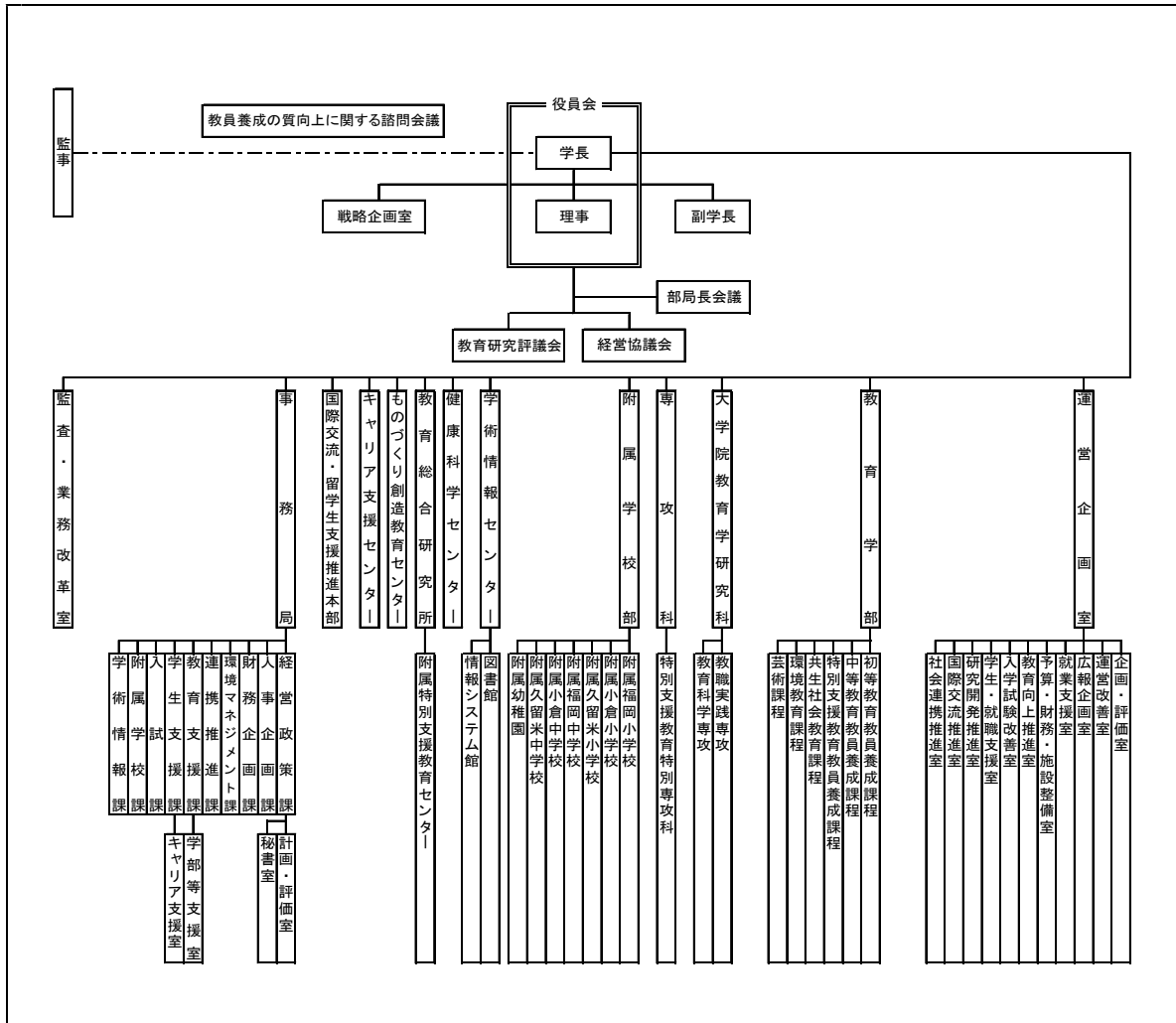
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

施設名	所在地
本部	福岡県宗像市赤間文教町1番1号
附属福岡小学校	福岡県福岡市中央区西公園12番1号
附属福岡中学校	福岡県福岡市中央区西公園12番1号
附属小倉小学校	福岡県北九州市小倉北区下富野3丁目13番1号
附属小倉中学校	福岡県北九州市小倉北区下富野3丁目12番1号
附属久留米小学校	福岡県久留米市南1丁目3番1号
附属久留米中学校	福岡県久留米市南1丁目3番1号
附属幼稚園	福岡県宗像市赤間文教町1番30号

8. 資本金の額

25,725,165,300円 (全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,581人
学部学生	2,811人
修士課程	161人
専門職学位課程	38人
特別支援教育特別専攻科 (特別支援教育専攻)	18人
附属学校園	2,553人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	寺尾 慎一	平成22年2月20日 ～平成28年3月31日	昭和52年10月～昭和54年9月 福岡教育大学助手 昭和54年10月～昭和59年3月 福岡教育大学講師 昭和59年4月～平成9年3月 福岡教育大学助教授 平成9年4月～平成22年2月 福岡教育大学教授 平成22年2月～平成28年3月 国立大学法人福岡教育大学学長
理事 (企画・教育 研究・附属学 校担当)	櫻井 孝俊	平成24年2月20日 ～平成28年3月31日	昭和57年4月～昭和57年12月 福岡教育大学助手 昭和58年1月～昭和60年3月 福岡教育大学講師 昭和60年4月～平成11年9月 福岡教育大学助教授 平成11年10月～平成24年2月 福岡教育大学教授 平成24年2月～平成28年3月 国立大学法人福岡教育大学理事
理事 (総務・財務 担当)	安田 修	平成25年1月1日 ～平成28年3月31日	平成15年10月～平成17年10月 国立大学法人福井大学 総務部長 平成17年11月～平成20年6月 独立行政法人国立特殊教育総合研 究所 総務部長 平成20年7月～平成23年7月 国立大学法人名古屋大学 学務部長 平成23年8月～平成24年12月 国立大学法人小樽商科大学 事務局長 平成25年1月～平成28年3月 国立大学法人福岡教育大学理事
理事 (国際交流・ 社会連携担 当)	檜崎 洋二郎	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年4月～平成24年2月 財団法人福岡県教育文化奨学財団 専務理事 平成24年2月～平成26年3月 公益財団法人福岡県学校給食会理 事 平成26年4月～平成28年3月 国立大学法人福岡教育大学理事
監事	安高 澄夫	平成22年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年7月～ 芦屋町農業委員会委員等 平成22年4月～平成28年3月 国立大学法人福岡教育大学監事
監事	祇園 全禄	平成22年4月1日 ～平成28年3月31日	平成10年4月～平成17年3月 弘前大学教育学部教授 平成22年4月～平成28年3月 国立大学法人福岡教育大学監事

1 1 . 教職員の状況（平成26年5月1日現在）

教員 520人（うち常勤 311人，非常勤 209人）
職員 210人（うち常勤 126人，非常勤 84人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年比で2人（0.99%）減少しており，平均年齢は44.7歳（前年度44.9歳）となっております。このうち，国からの出向者は0人，地方公共団体からの出向者は115人，民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/files/bgeditor/other/26zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	30,883	固定負債	2,580
有形固定資産	30,875	資産見返負債	2,439
土地	24,062	長期未払金	140
減損損失累計額	△ 52	流動負債	792
建物	5,452	運営費交付金債務	83
減価償却累計額	△ 1,494	寄附金債務	96
構築物	1,179	未払金	484
減価償却累計額	△ 444	その他の流動負債	127
工具器具備品	884		
減価償却累計額	△ 470	負債合計	3,372
図書	1,753		
その他の有形固定資産	6	純資産の部	金額
その他の固定資産	7		
流動資産	619	資本金	25,725
現金及び預金	581	政府出資金	25,725
その他の流動資産	37	資本剰余金	2,327
		利益剰余金	77
		純資産合計	28,130
資産合計	31,502	負債・純資産合計	31,502

2. 損益計算書

(<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/files/bgeditor/other/26zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	5,745
業務費	5,313
教育経費	917
研究経費	100
教育研究支援経費	147
人件費	4,125
その他	23
一般管理費	431
財務費用	0
経常収益 (B)	5,773
運営費交付金収益	3,427
学生納付金収益	1,862
施設費収益	224
その他の収益	259
臨時損失 (C)	8
臨時利益 (D)	—
目的積立金取崩額 (E)	14
当期総利益 (B-A-C+D+E)	33

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/files/bgeditor/other/26zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 198
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 823
人件費支出	△ 4,316
その他の業務支出	△ 445
運営費交付金収入	3,516
学生納付金収入	1,713
その他の業務収入	156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 279
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 71
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 550
V 資金期首残高(E)	1,132
VI 資金期末残高 (F=D+E)	581

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/files/bgeditor/other/26zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,721
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	5,754 △ 2,032
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	284
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	3
V 引当外賞与増加見積額	6
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 116
VII 機会費用	110
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,010

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成26年度末現在の資産合計は前年度比861百万円（2.66%）減の31,502百万円となっている。

主な減少要因としては、現金及び預金が前年比650百万円（52.79%）減の581百万円となったこと及びその他未収入金が前年比160百万円（87.51%）減の22百万円となったこと挙げられる。

主な増加要因としては、リース資産の更新により、工具器具備品が前年比65百万円（18.72%）増の413百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成26年度末現在の負債合計は前年度比661百万円（16.40%）減の3,372百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金債務が前年比49百万円（37.37%）減の83百万円になったこと及び未払金が前年比775百万円（61.55%）減の484百万円になったことが挙げられる。

主な増加要因としては、資産見返負債が68百万円（2.87%）増の2,439百万円になったこと及び長期リース債務が115百万円（461.24%）増の140百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成26年度末現在の純資産合計は前年度比199百万円（0.7%）減の28,130百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額の増加に伴い、資本剰余金が前年比214百万円（8.42%）減の2,327百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成26年度の経常費用は前年度比127百万円（2.27%）増の5,745百万円となっている。

主な増加要因としては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による給与減額措置期間が終了したことから人件費が前年比117百万円（2.94%）増の4,125百万円となったこと及びPCB廃棄物の処理を行ったことに伴い、一般管理費において、報酬・委託・手数料が前年比163百万円（216.58%）増の239百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費収益の減少に伴い、教育経費において修繕費が

前年比前年比182百万円（57.91%）減の132百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は前年度比78百万円（1.38%）増の5,773百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が前年比150百万円（4.59%）増の3,427百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が前年比72百万円（24.42%）減の224百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて、臨時損失として固定資産撤去費を8百万円、目的積立金取崩額を14百万円計上した結果、平成26年度の当期総損益は前年比12百万円（56.45%）増の33百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比249百万円（492.7%）減の△198百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費支出が前年比353百万円（8.92%）増の△4,316百万円となったこと及びその他の業務支出が前年比184百万円（70.72%）増の△445百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年比199百万円（19.51%）減の△823百万円となったこと及び運営費交付金収入が前年比134百万円（3.98%）増の3,516百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比472百万円（245.54%）減の△279百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費による収入が前年比625百万円（57.21%）減の467百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年比118百万円（12.36%）減の△839百万円となったこと及び有形固定資産の除却による支出が前年比34百万円（79.83%）減の△8百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比1百万円（2.24%）増の△71百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が前年比1百万円(1.39%)減の△71百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比374百万円(10.31%)増の4,010百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が前年比82百万円(2.26%)増の3,721百万円となったこと、損益外減価償却相当額が前年比47百万円(19.82%)増の284百万円となったこと及び引当外退職給付増加見積額が前年比332百万円(73.99%)増の△116百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	30,871	30,849	31,321	32,364	31,502
負債合計	3,371	3,451	3,740	4,034	3,372
純資産合計	27,500	27,397	27,581	28,330	28,130
経常費用	5,559	5,628	5,276	5,618	5,745
経常収益	5,702	5,665	5,306	5,695	5,773
当期総損益	142	24	24	21	33
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182	207	185	50	△ 198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487	△ 173	223	192	△ 279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 72	△ 72	△ 73	△ 71
資金期末残高	665	626	962	1,132	581
国立大学法人等業務実施コスト	3,973	4,082	3,472	3,635	4,010
(内訳)					
業務費用	3,483	3,550	3,230	3,639	3,721
うち損益計算書上の費用	5,562	5,641	5,292	5,675	5,754
うち自己収入	△2,078	△2,091	△2,062	△2,036	△2,032
損益外減価償却相当額	197	197	208	237	284
損益外減損損失相当額	1	36	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	15	10	12	3
引当外賞与増加見積額	△ 8	△ 2	△ 21	18	6
引当外退職給付増加見積額	△ 43	18	△ 107	△ 449	△ 116
機会費用	342	267	152	177	110

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は前年度比35百万円（7.58%）減の435百万円となっている。主な減少要因としては、人件費が前年比49百万円（1.71%）増の2,918百万円となったこと、一般管理費が前年比145百万円（52.01%）増の426百万円となったこと及び施設費収益が前年比90百万円（41.06%）減の129百万円となったことが挙げられる。また主な増加要因としては、教育費が前年比98百万円（13.62%）減の626百万円となったこと、運営費交付金収益が前年比108百万円（4.50%）増の2,507百万円となったことが挙げられる。

附属学校セグメントの業務損益は前年度比12百万円（3.25%）減の△407百万円となっている。主な減少要因としては、人件費が前年度比68百万円（6.03%）増の1,206百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金収益が前年度比42百万円（4.83%）増の919百万円となったこと、施設費収益が前年度比17百万円（23.01%）増の94百万円となったことが挙げられる。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学	569	500	515	471	435
附属学校	△427	△463	△485	△394	△407
法人共通	—	—	—	—	—
合計	142	37	30	76	28

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は前年度比134百万円（0.91%）減の14,559百万円となっている。主な減少要因としては、減価償却の進行に伴い、その他の資産が前年比169百万円（7.17%）減の2,188百万円となったことが挙げられる。

附属学校セグメントの総資産は前年度比76百万円（0.47%）減の16,361百万円となっている。主な減少要因としては、建物が前年度比56百万円（4.24%）減の1,276百万円となったこと及び構築物が前年度比20百万円（8.64%）減の213百万円となったことが挙げられる。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学	13,687	13,579	13,811	14,693	14,559
附属学校	16,409	16,423	16,347	16,438	16,361
法人共通	775	846	1,162	1,232	581
合計	30,871	30,849	31,321	32,364	31,502

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益33百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、31百万円を目的積立金として申請している。

平成26年度においては、教育研究環境整備積立金の目的に充てるため、19百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

学生寮（耐震対策）（取得原価 112百万円）

グローバルな視点を持った実践型教員を養成するための能動的学習環境整備

（取得原価 153百万円）

特別支援教棟（取得原価 212百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

基幹環境整備（空調設備）（当事業年度増加額 1百万円 ， 総投資見込額104百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

電子計算機システム（リース資産）（取得価格:266百万円 減価償却累計額 266百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	5,705	5,661	5,670	5,714	5,848	5,867	6,396	6,766	5,505	5,865	
運営費交付金	3,655	3,614	3,548	3,552	3,482	3,369	3,224	3,577	3,473	3,650	※1
施設整備費補助金	73	68	131	189	414	423	1,267	1,267	140	293	※2
補助金等収入	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
学生納付金収入	1,801	1,812	1,794	1,798	1,771	1,771	1,746	1,740	1,733	1,710	
その他収入	76	80	102	106	93	82	78	71	85	77	
産学連携等研究収入 及び寄附金収入等	100	73	95	69	88	83	81	89	74	94	
引当金取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	※3
目的積立金取崩	0	8	0	0	0	139	0	22	0	20	※4
支出	5,705	5,517	5,670	5,679	5,848	5,647	6,396	6,590	5,505	5,745	
教育研究経費	5,532	5,369	5,444	5,420	5,346	5,143	5,048	5,234	5,291	5,362	※5
施設整備費	73	68	131	189	414	423	1,267	1,267	140	293	※2
補助金等	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
産学連携等研究経費	100	74	95	70	88	81	81	89	74	90	
収入－支出	0	144	0	35	0	220	0	176	0	120	

- ※1 運営費交付金については、
前年度からの繰越金による差（128百万円）
復興関連事業による措置（49百万円）
- ※2 施設整備費補助金については、
平成25年度大学教育研究基盤強化促進費（153百万円）
- ※3 引当金取崩については、
環境対策引当金取崩（21百万円）
- ※4 目的積立金取崩額については、
教育研究環境整備工事等の執行による取崩（20百万円）
- ※5 教育研究経費については、
復興関連事業実施等による費用の増加（71百万円）

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

本法人の経常収益は5,773百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,427百万円（59.36%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料収益1,587百万円（27.49%）、その他759百万円（13.15%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、教育総合研究所及び事務局等から構成される。当該セグメントにおいて実施した特記事業は以下のとおりである。

■ 学長裁量経費

本学の中期目標・中期計画及び年度計画（以下、「中期計画等」という。）に掲げた諸目標の達成等、学長のイニシアティブによる全学的視点に立った教育の質向上、学術研究の推進、就職率の向上等を図ることを念頭に、以下のとおり実施した。

○ 研究推進支援プロジェクト

研究者個人、若しくは講座等を対象に公募し、12件（新規：9件、継続：3件）採択した。採択したプロジェクトは、将来的に科研費や受託研究等の外部競争的資金の獲得を目指し、3件が科研費の採択に結びついた。

○ 年度計画経費

年度計画の実施に必要な経費を速やかに予算措置し、計画の確実な実行を支援した。

○ 教員就職率向上のための事業

教員就職率の向上を図るため、臨時アドバイザーを6名配置し、特別講座の内容をさらに充実させた。また、採用試験対策として「小学校英会話実技対策特別講座」を実施した。その他、教員・公務員及び一般企業を志望する学生向けのキャリアアップセミナーやマナーアップ講座等実施し、あらゆる学生への就職支援に重要な役割を果たした。

○ 英語力向上事業

学生の英語力向上を目的として、「留学のためのTOEFL講座」「英語が使える小学校教員養成講座」、「クアラルンプール短期英語研修」の3つの事業を実施した。

○ 大学改革推進経費

「学生の資質能力を高める魅力あるカリキュラム改革と“福教大ブランド”の定着」「大学院の抜本改革と広域拠点大学にふさわしい体制整備」「国際感覚をもち、社会貢献活動や自らの職能成長に勤しむ教職員の就業環境の整備」を柱とする「新・三位一体改革」を推進する事業について、引き続き予算措置した。実施した事業は以下のとおり。

- ・公民分野に関する学生教育強化プロジェクト
- ・美術理論及び美術史教育活性化プロジェクト
- ・教育総合研究所、学術情報センター及び健康科学センターで実施する研究プロジェクト

(採択状況)

教育総合研究所 7 件, 学術情報センター 2 件, 健康科学センター 1 件

- ・平成 26 年度大学教員活動評価結果に基づく若手教員研究活動の支援

○学長が直接指示する事業

学長がイニシアティブをとり以下の事業について経費を措置した。

- ・国際交流事業 (国際交流協定校との交流事業等)
- ・公開講座 (講座むなかた! ムナカタ! 宗像!)
- ・教育研究環境整備 (図書館等改修工事等)

■特別経費

文部科学省より, 各国立大学法人の個性・特色を生かした教育研究事業への支援として措置される特別経費により, 次の 2 件のプロジェクトを実施し, 教育研究の質の向上に取り組んだ。

- ①年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開発

- ②高度な教職実践力を育むデジタル基盤教材開発事業

■学内補正予算

給与改定に対応するため, 補正予算を編成した。

■施設整備

平成 25 年度施設整備費補助金等を財源に以下の事業を実施した。

○学生寮耐震補強工事

耐震対策のため, 耐震補強並びにそれに関連する改修を行った。

○グローバルな視点を持った実践型教員を養成するための能動的学修環境の整備

教育のグローバル化に対応した実践型教員の養成をするために, 能動的学修の観点を取り入れた学修環境を附属学校と連携して整備した。

■復興関連事業

○特別支援教育第一教棟の改修

当該建物は, 耐震性能が低く大地震に対応できない状況であるとともに, 建築後 44 年が経過し老朽化が著しいため, 耐震化並びに給排水・空調・電気設備などの機能改善を実施した。

■PCB 廃棄物処理

「PCB 廃棄物特別措置法」に従い, 保管事業者の責務として, 確実かつ適正に処理を行った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は4,662百万円でその内訳は、運営費交付金収益2,507百万円（53.78%）、学生納付金収益1,850百万円（39.68%）、その他収益305百万円（6.54%）となっている。また、事業に要した経費は4,227百万円でその内訳は、教育経費626百万円（14.82%）、一般管理費426百万円（10.08%）、人件費2,918百万円（69.05%）、その他経費255百万円（6.05%）となっている。

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、7附属学校園（福岡地区：小学校／中学校 小倉地区：小学校／中学校 久留米地区：小学校／中学校 赤間地区：幼稚園）から構成される。当該セグメントにおいて実施した特記事業は以下のとおりである

■研究発表会

福岡教育大学の附属学校園は、大学と連携して研究・開発を行いながら、数々の教育実践をもとにして、地域における教育研究のイニシアティブをとるという、重要な役割を果たしている。その成果を教育研究発表会において公開することにより、地域の各学校に還元している。

■施設整備

○グローバルな視点を持った実践型教員を養成するための能動的学修環境の整備

CALLシステムを導入し、質の高い英語教育及び教材開発環境を整備した。また、高速無線LAN環境を整備し、本事業のインフラを整備した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は1,110百万円でその内訳は、運営費交付金収益919百万円（82.77%）、施設費収益94百万円（8.53%）、その他収益96百万円（8.70%）となっている。

また、事業に要した経費は1,518百万円でその内訳は、教育経費291百万円（19.19%）、人件費1,206百万円（79.48%）、その他経費20百万円（1.33%）となっている。

ウ．法人共通セグメント

貸借対照表上の「現金及び預金」の額を計上するセグメントである。

(3)課題と対処方針等

本法人では、本学の業務運営の主な財源となる運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、収入の確保に努めた。

経費の節減については、経費節減策等の財務内容の改善に資する方策について、ヒアリング等を実施し、必要性や効果を精査した上で、優先順位の高い実施可能な内容について、引き続き取組を行う。

収入の確保については、科学研究費補助金をはじめとした外部資金を積極的に獲得し、運営費交付金に依存した財政構造の改善に努める。また、資金繰計画に基づき、綿密な資金運用計画を策定し、運用益の増加を目指す。

また、施設設備については、本学の建物等の多くについて老朽化が進行している状況であることから、適切な新設・改修等を行い、教育研究環境を維持向上していくことが課題である。「福岡教育大学キャンパスマスタープラン」及び「設備マスタープラン」に基づいた計画的な整備を行うため、学内予算の重点化・効率化を一層推進するとともに、「目的積立金」の有効活用、「業務達成基準」の適用や、施設整備費補助金を始めとした資金の獲得に努める等により施設整備費を確保し、教育研究環境の維持向上を図る。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成25年度	133	—	9	124	—	—	133	—
平成26年度	—	3,516	3,416	14	1	—	3,432	83

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費 交付金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費 交付金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	9	①費用進行基準を採用した事業等 (1)特別支援教育第一教棟改修〔復興関連事業〕 (2)移転費 (1)の事業に係る移転費。 (3)建物新営設備費 (1)の事業に係る建物新営設備費。 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9 (教育経費：7 臨時損失1) イ) 固定資産の取得額：124 (建物：122 構築物：1) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (1)特別支援教育第一教棟改修〔復興関連事業〕 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務133を全額 収益化。
	資産見返運営費 交付金	124	
	計	133	
合計		133	

②平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	223	<p>①業務達成基準を採用した事業等</p> <p>【特別経費（プロジェクト分）】</p> <p>(1)年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設—教育委員会と大学との連携・協働による現職教員研修と教員養成の高度化—</p> <p>(2)高度な教職実践力を育むデジタル基盤教材開発事業—「匠のわざ」の伝承—</p> <p>(3)「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠</p> <p>(4)移転費</p> <p>(5)建物新営設備費</p> <p>(6)PCB廃棄処理</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：223 (教育経費：95 一般管理費：127)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：3 (工具器具備品：2 図書：1)</p> <p>③運営費交付金収益額の積算根拠</p> <p>(1)年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開設—教育委員会と大学との連携・協働による現職教員研修と教員養成の高度化— 十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>(2)高度な教職実践力を育むデジタル基盤教材開発事業—「匠のわざ」の伝承— 十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>(3)「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠 十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>(4)移転費 移転費は、既に実施された事業の財源を補てんするために交付されたことが明らかといえることから、交付時において運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>(5)建物新営設備費 建物新営設備費は、既に実施された事業の財源を補てんするために交付されたことが明らかといえることから、交付時において運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>(6)PCB廃棄処理 予定していた廃棄処理を実施したことから運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	3	
	計	226	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,029	<p>①期間進行基準を採用した事業等</p> <p>業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,029</p> <p>イ) 固定資産の取得額：13</p>
	資産見返運営費交付金	11	

	建設仮勘定見返 運営費交付金	1	(建物：3 構築物：3 工具器具備品：5 建設仮勘定：1)
	計	3,042	③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	163	①費用進行基準を採用した事業等 (1)退職手当
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：163 (人件費：163)
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	イ) 固定資産の取得額：— (—)
	計	163	③運営費交付金の振替額の積算根拠 (1)退職手当 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務163を収益化。
合計		3,432	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	83 (1)退職手当：83 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	83

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額

政府出資金：国からの出資相当額

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等